

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	IV-3	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	財源超過	近畿	中部	山振	低開発			指数表選定	実質収支比率		
市町村名	流山市	地方交付税種地	2-9	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	
人口	22年国調(人)	163,984	産業構造				歳入総額	41,671,308	42,334,277	実質収支比率	2.8	2.8	2.8	2.8	
	17年国調(人)	152,641	17年国調	912	12年国調	1,113	歳出総額	40,224,227	41,281,741	経常収支比率	84.7	89.6	89.6	89.6	
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	164,294	第1次	14,847	17,766	低開発	財源超過	1,447,081	1,052,536	(※1)	(92.3)	(94.9)	(94.9)	(94.9)	
	22.03.31(人)	161,258	第2次	20.2	24.3	指数表選定	首都	716,394	347,502	標準財政規模	26,529,224	25,592,679	25,592,679	25,592,679	
面積(km ²)	増減率(%)	7.4	第3次	55,786	53,371	近畿	近畿	730,687	705,034	財政力指数	0.94	0.96	0.96	0.96	
	人口密度(人/km ²)	4,648		76.1	72.9	中部	中部	25,653	-67,131	公債費負担比率	12.3	13.2	13.2	13.2	
世帯数(世帯)	64,921	職員数の状況	職員数の状況	職員数の状況	職員数の状況	職員数の状況	職員数の状況	職員数の状況	職員数の状況	職員数の状況	職員数の状況	職員数の状況	職員数の状況	職員数の状況	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入総額	41,671,308	42,334,277	健康化判断比率	-	-	-	-
	市区町村長	1	9,262	一般職員	921	3,134,163	3,403	歳出総額	40,224,227	41,281,741	実質赤字比率	-	-	-	-
	副市区町村長	1	7,997	うち消防職員	175	571,375	3,265	歳入歳出差引	1,447,081	1,052,536	連結実質赤字比率	-	-	-	-
	収入役	-	-	うち技能労務職員	115	358,800	3,120	翌年度に繰越すべき財源	716,394	347,502	実質公債費比率	7.3	7.7	7.7	7.7
	教育長	1	7,410	教育公務員	20	82,038	4,102	実質収支	730,687	705,034	将来負担比率	38.6	49.9	49.9	49.9
	議会議長	1	5,478	臨時職員	-	-	-	単年度収支	25,653	-67,131	資金不足比率(※3)	-	-	-	-
	議会副議長	1	4,880	合計	941	3,216,201	3,418	積立金	6,000	4,322					
	議会議員	26	4,582	ラスバイレス指数			100.2	現在高	3,133	-					
								積立金取崩し額	-	270,000					
								実質単年度収支	34,786	-332,809					
							基準財政収入額	17,004,302	17,855,181						
							基準財政需要額	18,860,418	18,393,644						
							標準税収入額等	22,109,468	23,217,379						
							経常経費充当一般財源等	22,791,017	22,490,893						
							歳入一般財源等	30,564,080	29,251,653						
							地方債現在高	36,828,551	37,037,131						
							うち公的資金	32,967,153	32,555,905						
							債務負担行為額(支出予定額)	7,423,555	7,602,403						
							収益事業収入	-	-						
							土地開発基金現在高	1,720,000	1,720,000						
							積立金	3,510,000	3,504,000						
							現在高	401,707	900,000						
							財政調整基金	1,585,709	1,691,802						
							減債基金								
							その他特定目的基金								

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(2) 介護保険特別会計	(6) 水道事業	(7) 公共下水道特別会計	(9) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(17) 流山市土地開発公社
	(3) 老人保健医療特別会計		(8) 西平井・鶴ヶ崎土地区画整理事業特別会計	(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	
	(4) 後期高齢者医療特別会計			(11) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	
	(5) 国民健康保険特別会計			(12) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	
				(13) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
				(14) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	
				(15) 北千葉広域水道企業団(水道用水供給事業)	
				(16) 東葛中部地区総合開発事務組合	

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	22,538,573	54.1	20,670,497	83.7	普通税	20,670,497	91.7	75,701	議会費	348,225	0.9	-	347,521
地方譲与税	365,967	0.9	365,967	1.5	法定普通税	20,670,497	91.7	75,701	総務費	4,185,141	10.4	254,516	3,669,555
利子割交付金	81,296	0.2	81,296	0.3	市町村民税	11,614,577	51.5	75,701	民生費	15,101,515	37.5	590,945	7,465,281
配当割交付金	31,682	0.1	31,682	0.1	個人均等割	245,897	1.1	-	衛生費	3,793,149	9.4	389,310	3,181,555
株式等譲渡所得割交付金	17,511	0.0	17,511	0.1	所得割	10,610,494	47.1	-	労働費	82,671	0.2	-	82,156
地方消費税交付金	1,114,980	2.7	1,114,980	4.5	法人均等割	293,743	1.3	-	農林水産業費	167,289	0.4	7,104	160,851
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	464,443	2.1	75,701	商工費	283,106	0.7	6,406	117,823
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,247,939	36.6	-	土木費	5,385,458	13.4	2,278,594	3,887,166
自動車取得税交付金	121,357	0.3	121,357	0.5	うち純固定資産税	8,207,276	36.4	-	消防費	1,692,588	4.2	100,777	1,606,105
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	106,620	0.5	-	教育費	5,341,029	13.3	1,964,114	4,778,044
地方特例交付金	293,884	0.7	293,884	1.2	市町村たばこ税	701,361	3.1	-	災害復旧費	5,969	0.0	-	5,969
児童手当及び子ども手当特例交付金	125,300	0.3	125,300	0.5	鉦産税	-	-	-	公債費	3,797,158	9.4	-	3,774,044
減収補填特例交付金	168,584	0.4	168,584	0.7	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	40,929	0.1	40,929	40,929
地方交付税	2,108,420	5.1	1,856,116	7.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	1,856,116	4.5	1,856,116	7.5	目的税	1,868,076	8.3	-	歳出合計	40,224,227	100.0	5,632,695	29,116,999
特別交付税	252,304	0.6	-	-	法定目的税	1,868,076	8.3	-					
(一般財源計)	26,673,670	64.0	24,553,290	99.4	入湯税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	22,317	0.1	22,317	0.1	事業所税	-	-	-					
分担金・負担金	21,747	0.1	-	-	都市計画税	1,868,076	8.3	-					
使用料	829,861	2.0	93,881	0.4	水利地益税等	-	-	-					
手数料	304,722	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国庫支出金	5,922,184	14.2	-	-	旧法による税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	22,538,573	100.0	75,701					
都道府県支出金	2,457,120	5.9	-	-									
財産収入	72,065	0.2	24,821	0.1									
寄附金	6,550	0.0	-	-	徴収率	98.0	93.8	97.8					
繰入金	756,622	1.8	-	-	(%)	97.8	93.3	97.5					
繰越金	1,052,036	2.5	-	-	現・計	97.9	94.1	97.9					
諸収入	551,014	1.3	1,824	0.0									
地方債	3,001,400	7.2	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	2,200,000	5.3	-	-									
歳入合計	41,671,308	100.0	24,696,133	100.0									

区分	平成22年度	平成21年度
合計	98.0	93.8
市町村民税	97.8	93.3
純固定資産税	97.9	94.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,866,878	実質収支	32,507
下水道	1,208,554	再差引収支	-386,436
宅地造成	414,870	加入世帯数(世帯)	24,605
上水道	46,538	被保険者数(人)	43,736
介護サービス	9,602	被保険者	92
国民健康保険	970,700	1人当り	70
その他	2,216,614	保険税(料)収入額	223
		国庫支出金	70
		保険給付費	223

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	21,112,835	52.5	14,246,403	14,238,603	52.9
人件費	8,672,383	21.6	7,567,397	7,562,772	28.1
うち職員給	6,151,380	15.3	5,075,963	-	-
扶助費	8,643,294	21.5	2,904,962	2,904,920	10.8
公債費	3,797,158	9.4	3,774,044	3,770,911	14.0
内元利償還金	3,797,158	9.4	3,774,044	3,770,911	14.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	13,472,728	33.5	11,648,658	8,552,414	31.8
物件費	6,442,979	16.0	5,398,207	4,239,953	15.8
維持補修費	324,638	0.8	314,188	294,604	1.1
補助費等	1,581,233	3.9	1,281,535	1,112,609	4.1
うち一部事務組合負担金	198,086	0.5	195,787	195,386	0.7
繰出金	4,820,340	12.0	4,508,736	2,905,248	10.8
積立金	153,460	0.4	123,414	-	-
投資・出資金・貸付金	150,078	0.4	22,578	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,638,664	14.0	3,221,938	-	-
うち人件費	199,825	0.5	199,825	-	-
普通建設事業費	5,632,695	14.0	3,215,969	-	-
うち補助	1,992,620	5.0	906,915	-	-
うち単独	3,050,520	7.6	2,230,893	-	-
災害復旧事業費	5,969	0.0	5,969	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	40,224,227	100.0	29,116,999	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 千葉県流山市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table showing general account financial status with columns for account name, income, expenditure, etc.

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

Table showing local public corporation and third sector operating status and financial support with columns for organization name, operating income, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table showing related partial task combination financial status with columns for organization name, income, expenditure, etc.

公債負債の状況（千円・％）

Table showing public debt and liability status with columns for category, fiscal year, amount, ratio, etc.

将来負債の状況（千円・％）

Table showing future liability status with columns for category, fiscal year, amount, ratio, etc.

Table showing health index ratios including general account ratio, public enterprise ratio, etc.

健康化判断比率 平成22年度(再掲) 早期健全化基準 財政再生基準
※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県流山市

人口	164,294人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	35.28 km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	41,671,308千円	実質公債費比率	7.3%
歳出総額	40,224,227千円	将来負担比率	38.6%
実質収支	730,687千円	市町村類型	H18 IV-3 H19 IV-3 H20 IV-3
標準財政規模	26,529,224千円	(年度毎)	H21 IV-3 H22 IV-3
地方債現在高	36,828,551千円		

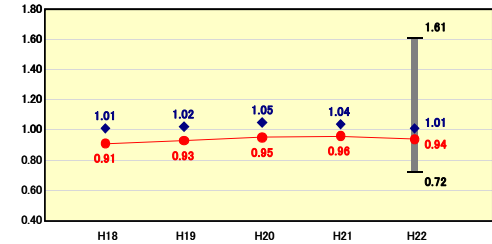
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 **[0.94]**

類似団体内順位 18/29 全国平均 0.53 千葉県平均 0.77

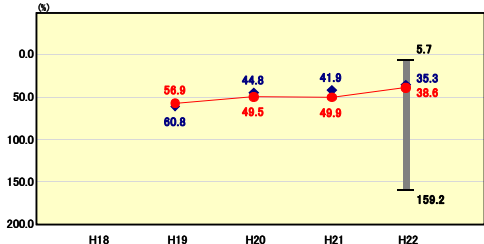


財政力指数の分析欄
つくばエクスプレス沿線整備による市税の増加と市税徴収率の向上により、平成21年度までは連続した伸びを見せていたが、平成22年度では景気の低迷を受けて市税収入が減少したことから、0.02の低下となった。今後も市税の徴収確保に努め、財源確保を図っていく。

将来負担の状況

将来負担比率 **[38.6%]**

類似団体内順位 18/29 全国平均 79.7 千葉県平均 87.3

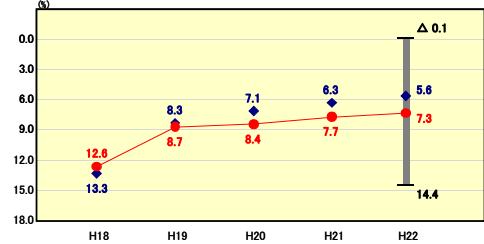


将来負担比率の分析欄
全国平均及び千葉県平均値を下回っている。平成22年度は、地方債残高の減少や、退職手当負担見込み額の減少などにより、前年度に比べ11.3%の減少となった。

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[7.3%]**

類似団体内順位 18/29 全国平均 10.5 千葉県平均 10.2

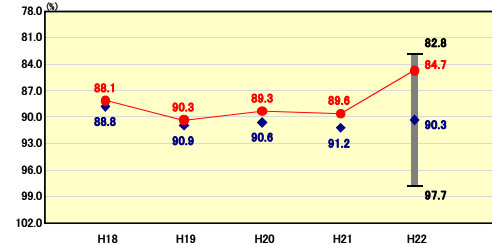


実質公債費比率の分析欄
全国平均及び千葉県平均値を下回っている。地方債の発行にあたっては、地方交付税措置されるものを優先するほか、可能な限り、償還元金以内の地方債発行に努力してきたことから、前年度に比べ0.4%の減少となった。

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[84.7%]**

類似団体内順位 2/29 全国平均 89.2 千葉県平均 90.5

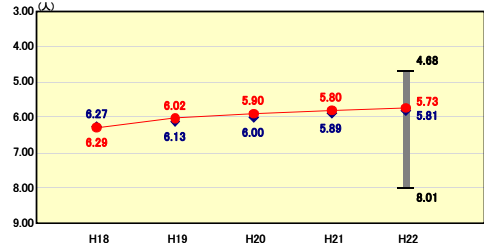


経常収支比率の分析欄
定員適正化計画に基づく職員採用の抑制等により、人件費は削減しているものの、扶助費の伸びにより、分子の経常一般財源額が約3億円増加している。しかしながら、普通交付税が増加した事などにより分母の経常一般財源が17億9,200万円増加したことが大きく影響し、前年度に比べ4.9%の減少となった。今後も事業の見直し等により経常経費の削減を図っていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[5.73人]**

類似団体内順位 13/29 全国平均 7.24 千葉県平均 6.82

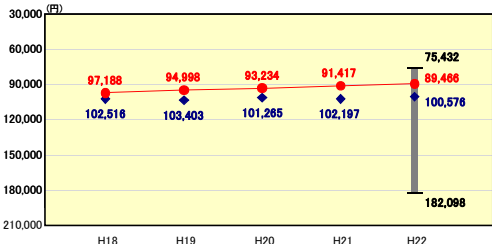


人口千人当たり職員数の分析欄
定員適正化計画を推進し、アウトソーシングを実施することにより、類似団体と比較しても均衡が保たれている状況となっている。また、アウトソーシング以外の対応策として、臨時職員、任期付職員、再任用等の活用を推進している。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[89,466円]**

類似団体内順位 9/29 全国平均 114,985 千葉県平均 107,673

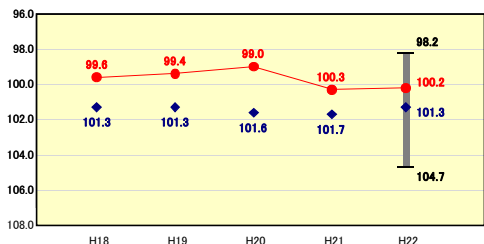


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
定員適正化計画に基づく職員採用の抑制等により、人件費の削減を行っているため、全国及び千葉県市町村、類似団体の平均値を下回っている。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 **[100.2]**

類似団体内順位 7/29 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
退職者の不補充、昇格の抑制により人件費の削減を図るなかで、類似団体の平均を下回るなど給与の適正化を図っている。今後ともラスパイレス指数の変動要因に注視しつつ、より一層の給与の適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

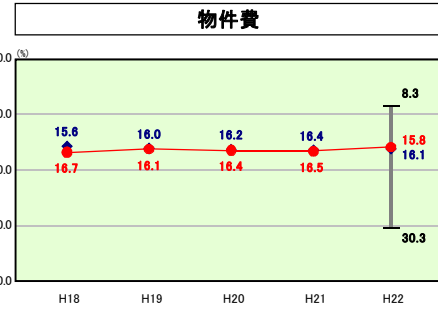
千葉県流山市

経常収支比率の分析

人口	164,294人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	35.28	km ²	連結実質赤字比率	-%
入総額	41,671,308	千円	実質公債費比率	7.3%
出総額	40,224,227	千円	将来負担比率	38.6%
実収支	730,687	千円	市町村類型	H18 IV-3 H19 IV-3 H20 IV-3
標準財政規模	26,529,224	千円	(年度毎)	H21 IV-3 H22 IV-3
地方債現在高	36,828,551	千円		

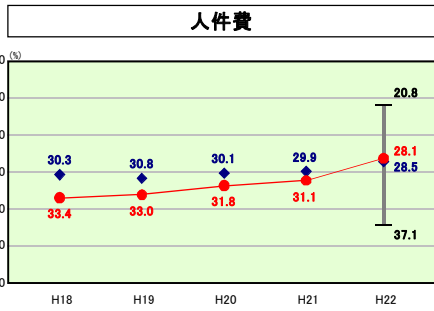
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



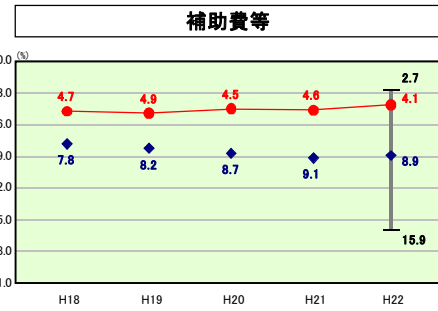
類似団体内順位 13/29 全国平均 12.8 千葉県平均 16.5

物件費の分析欄
仕様の見直しや入札の徹底により、物件費の削減を図ってきており、0.7ポイントの減となった。今後引き続き、仕様の見直しや入札の徹底により、物件費の削減を図っていく。



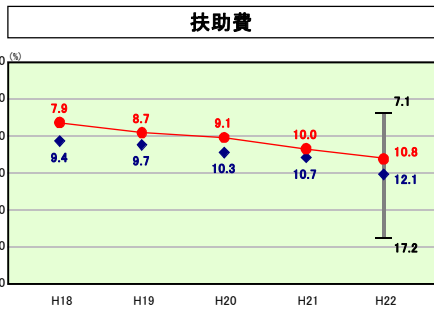
類似団体内順位 14/29 全国平均 25.1 千葉県平均 29.1

人件費の分析欄
平成18年度から人件費は減少傾向にあり、平成22年度では類似団体平均を下回っている。今後とも定員適正化計画に基づき人件費の抑制を図っていく。



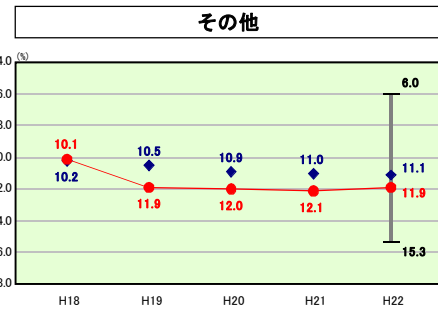
類似団体内順位 6/29 全国平均 10.1 千葉県平均 8.0

補助費等の分析欄
類似団体平均と比較して低くなっている。その要因は、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行わず直営で行っているためと考える。



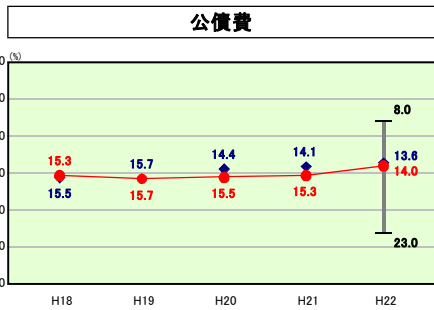
類似団体内順位 10/29 全国平均 10.4 千葉県平均 9.7

扶助費の分析欄
類似団体平均を下回っているものの、生活保護費等の増加により年々増加の傾向にある。



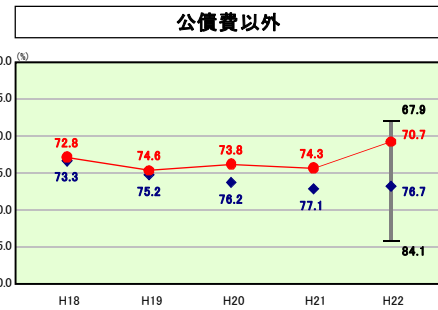
類似団体内順位 19/29 全国平均 11.8 千葉県平均 10.9

その他の分析欄
類似団体平均と比較して低くなっている。数値はほぼ横ばいとなっている。



類似団体内順位 14/29 全国平均 19.0 千葉県平均 16.3

公債費の分析欄
地方債の発行については、可能な限り、償還元金以内の発行に抑制してきたことから、平成19年度から公債費は減少傾向にあり、全国及び千葉県市町村の平均値を下回っている。



類似団体内順位 2/29 全国平均 70.2 千葉県平均 74.2

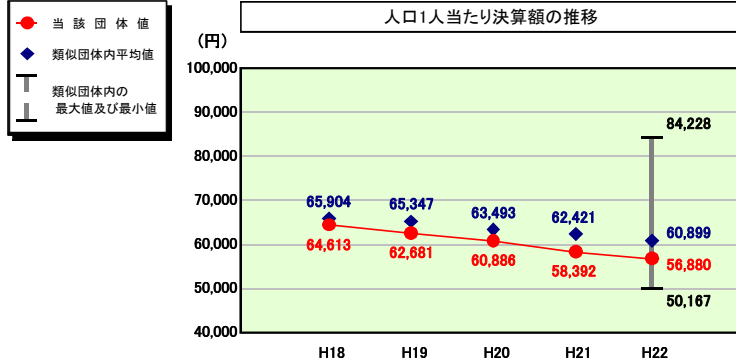
公債費以外の分析欄
公債費を除く経常収支比率は3.6ポイントの減となっている。大きな要因は人件費の減である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県流山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



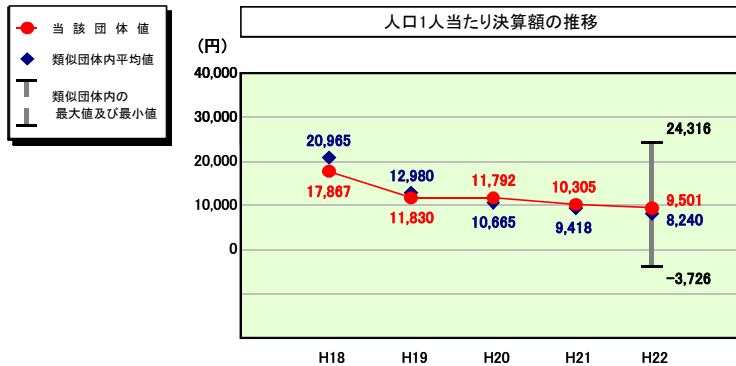
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,672,383	52,786	60,102	▲ 12.2
賃金 (物件費)	782,968	4,766	3,185	▲ 49.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	96,194	585	1,037	▲ 43.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	747	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	534,699	3,255	2,314	▲ 40.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	199,825	1,216	974	▲ 24.8
▲退職金	▲ 941,102	▲ 5,728	▲ 7,461	▲ 23.2
合計	9,344,967	56,880	60,899	▲ 6.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.73	5.81	▲ 0.08
ラスパイレス指数	100.2	101.3	▲ 1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

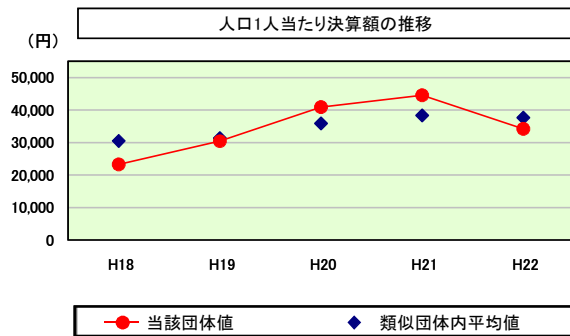


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,797,158	23,112	26,746	▲ 13.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	34	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	15,000	91	80	▲ 13.8
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,045,523	6,364	6,520	▲ 2.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	28,125	171	1,370	▲ 87.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	33,933	207	2,352	▲ 91.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 817,204	▲ 4,974	▲ 8,765	▲ 43.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,541,549	▲ 15,470	▲ 20,105	▲ 23.1
合計	1,560,986	9,501	8,240	▲ 15.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

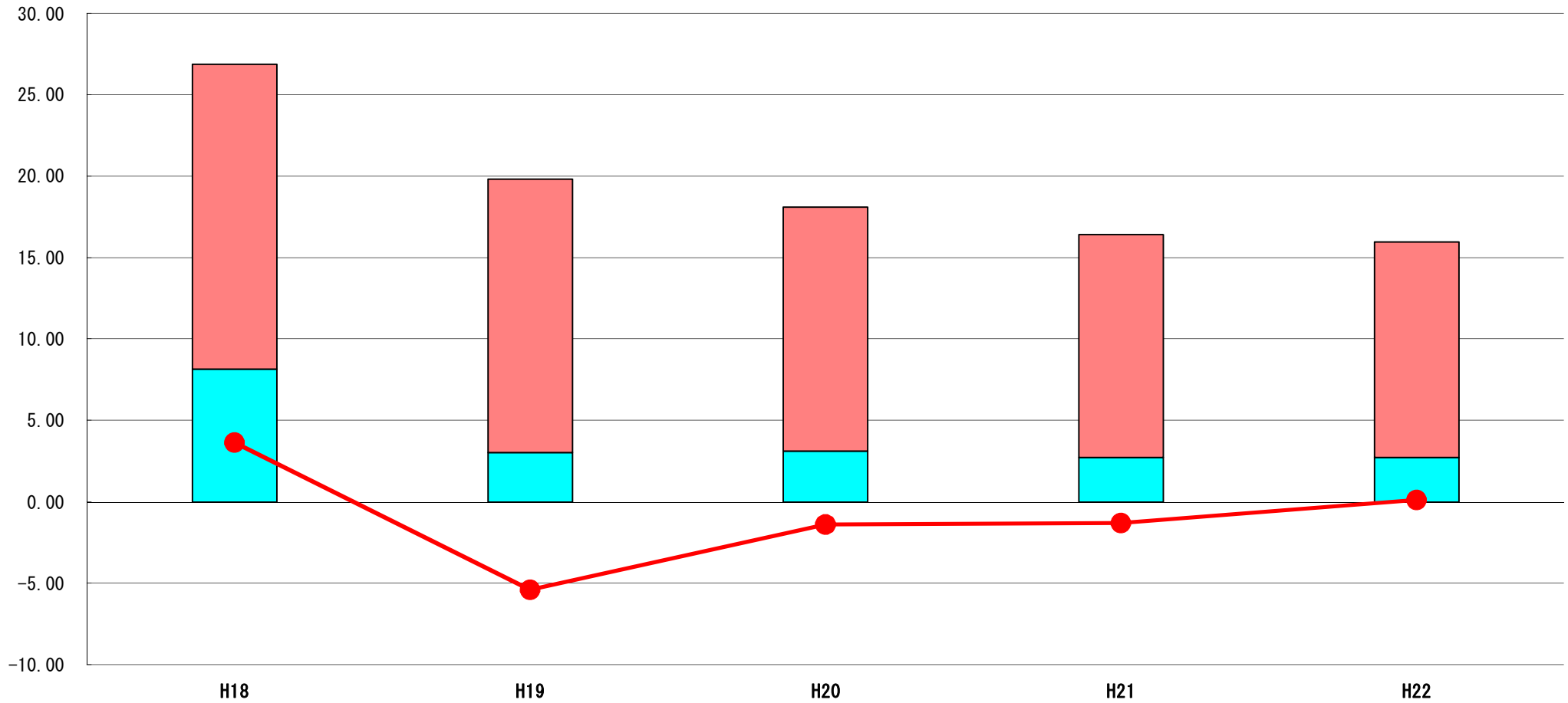
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均(円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	3,589,318	23,278	▲ 41.9	30,496	▲ 6.8	▲ 35.1
うち単独分	2,360,288	15,307	▲ 45.8	20,327	▲ 12.1	▲ 33.7
H19	4,751,831	30,446	30.8	31,404	3.0	27.8
うち単独分	3,218,689	20,623	34.7	20,611	1.4	33.3
H20	6,486,282	40,942	34.5	35,872	14.2	20.3
うち単独分	1,666,172	10,517	▲ 49.0	21,259	3.1	▲ 52.1
H21	7,196,765	44,629	9.0	38,349	6.9	2.1
うち単独分	2,608,246	16,174	53.8	22,585	6.2	47.6
H22	5,632,695	34,284	▲ 23.2	37,688	▲ 1.7	▲ 21.5
うち単独分	3,050,520	18,567	14.8	22,661	0.3	14.5
過去5年間平均	5,531,379	34,716	1.8	34,762	3.1	▲ 1.3
うち単独分	2,580,783	16,238	1.7	21,489	▲ 0.2	1.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

千葉県流山市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		18.73	16.78	15.00	13.69	13.23
 実質収支額		8.16	3.05	3.13	2.75	2.75
 実質単年度収支		3.65	▲ 5.39	▲ 1.38	▲ 1.30	0.13

分析欄

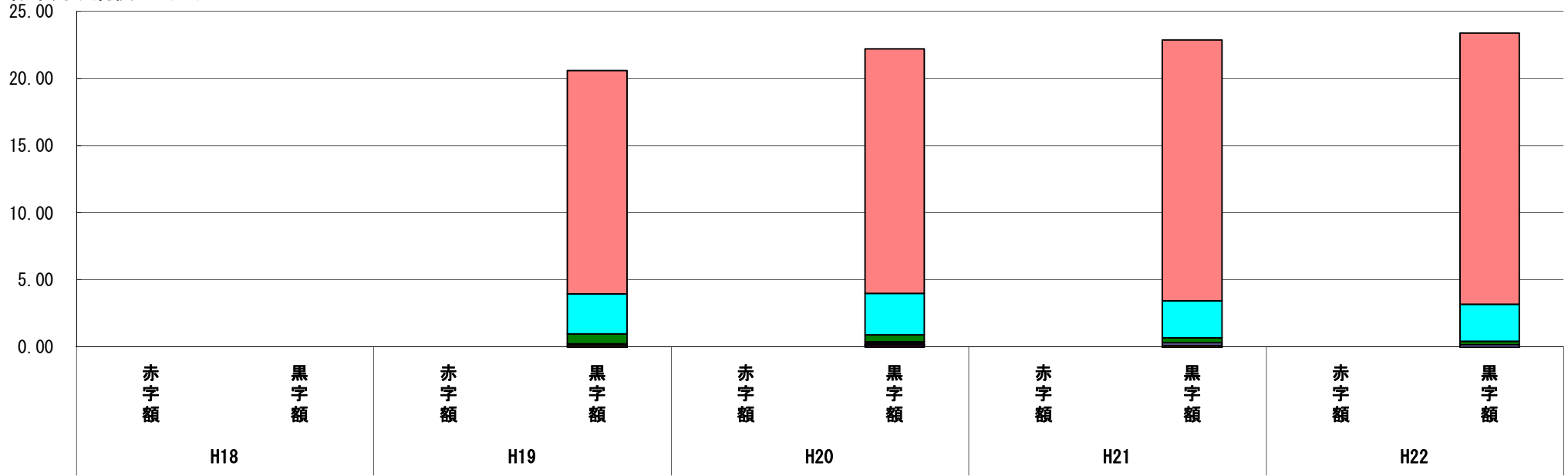
景気の低迷を受けて、財政調整積立基金の残高は年々減少傾向にある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

千葉県流山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業		-	16.66	18.26	19.46	20.22
一般会計		-	2.99	3.07	2.75	2.75
介護保険特別会計		-	0.74	0.51	0.36	0.25
国民健康保険特別会計		-	0.13	0.14	0.20	0.12
公共下水道特別会計		-	0.09	0.08	0.09	0.04
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.03	0.02
老人保健医療特別会計		-	0.02	0.16	0.00	0.00
西平井・鱒ヶ崎土地区画整理事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

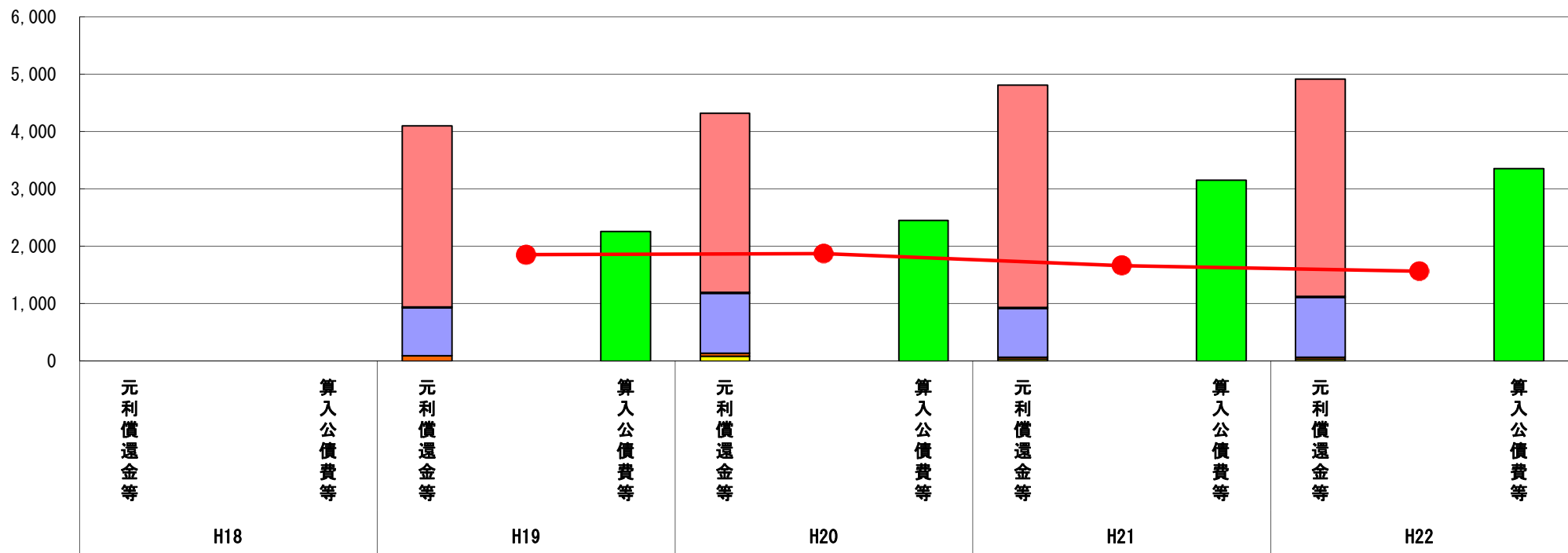
いずれの会計にも赤字は発生していない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県流山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	3,163	3,122	3,878	3,797	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	15	15	15	15	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	838	1,048	852	1,046	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	88	50	35	28	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	86	34	34	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	2,258	2,454	3,152	3,358	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,846	1,867	1,662	1,562	

分析欄
 元利償還金等については増加しているものの、算入公債費等が増加しているため、実質公債費比率の分子は減少している。今後も地方債の発行と基金残高のバランスを注視しながら、地方債の発行においては地方交付税措置されるものを優先するなど実質公債費比率の減少に努めていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

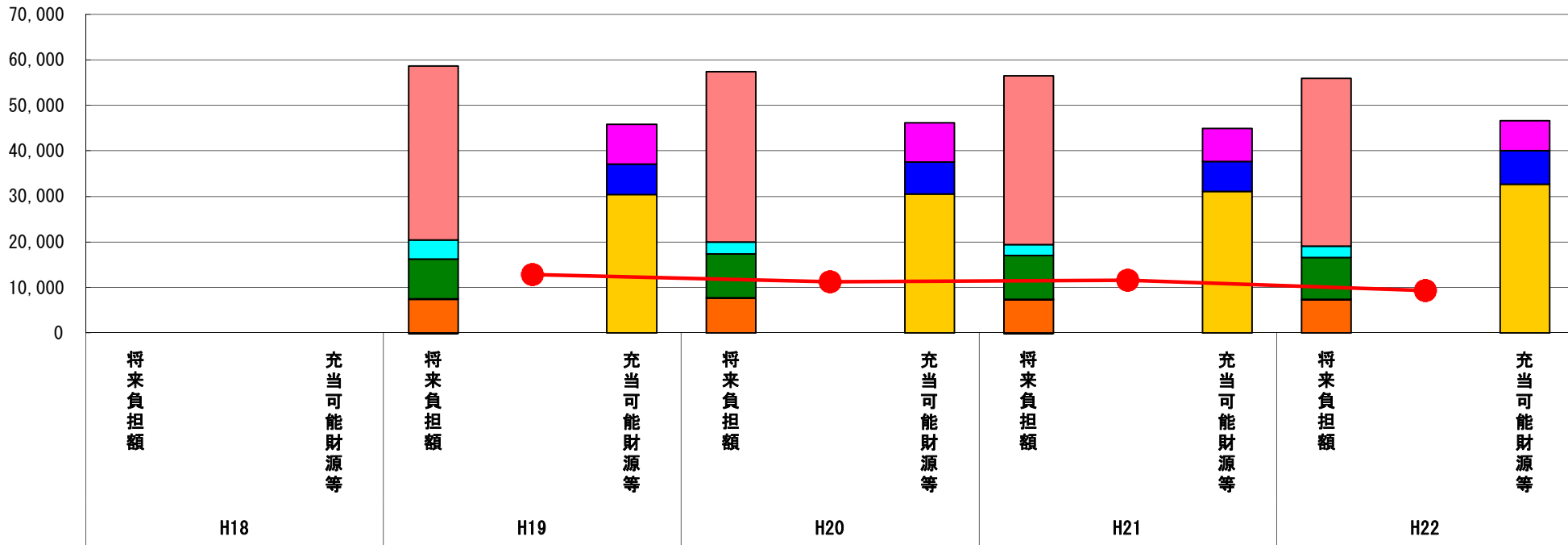
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県流山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	38,247	37,449	37,037	36,829	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	4,145	2,585	2,431	2,418	
	公営企業債等繰入見込額	-	8,714	9,670	9,579	9,250	
	組合等負担等見込額	-	185	103	83	68	
	退職手当負担見込額	-	7,378	7,650	7,397	7,349	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	1	-	2	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	8,661	8,659	7,277	6,577	
	充当可能特定歳入	-	6,656	6,990	6,575	7,290	
	基準財政需要額算入見込額	-	30,504	30,579	31,086	32,764	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	12,847	11,229	11,591	9,282	

分析欄

将来負担額は年々減少傾向にある。充当可能基金は減少傾向にあるものの、基準財政需要額算入見込み額が増加しているため、将来負担比率の分子は減少している。今後も地方債の発行と基金残高のバランスを注視しながら、地方債の発行においては地方交付税措置されるものを優先するなど将来負担比率の減少に努めていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。